

令和3年度事業報告および収支決算書

令和4年度事業計画および予算計画書

近畿農業協同組合研究会

事務局 〒601-8585

京都市南区東九条西山王町1番地

一般社団法人農業開発研修センター内

TEL 075-748-0703

FAX 075-748-0855

目 次

I	令和3年度事業報告	
1	会員の異動	1
2	令和3年度に開催した研究例会	2
3	会報の発行等	4
	(1)会報の発行	4
	(2)ホームページの運営	4
4	研究会運営記録	4
II	令和3年度決算報告	
1	収支決算書	7
	(1)収入の部	7
	(2)支出の部	8
	(3)次年度繰越金	8
2	貸借対照表	9
	監事の意見書	10
III	令和4年度事業計画	
1	基本方針	12
2	実施計画	14
IV	令和4年度予算計画	
1	収入の部	15
2	支出の部	16
V	令和4年度会費基準の設定について	17
	過去10年間の例会・大会テーマ及び参加状況	18
	近畿農業協同組合研究会会則	20
	近畿農業協同組合研究会運営委員・監事選出規程	22

I 令和3年度事業報告

1 会員の異動

令和4年3月31日現在の会員数は下表のとおりである。

府県別 会員別	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿以外	合 計
個人会員	16(-3)	35(0)	23(-2)	27(-4)	9(+1)	34(-1)	17(+1)	161(-8)
単 協	0(0)	5(-1)	1(0)	2(0)	0(0)	1(0)	0(0)	9(-1)
中央会	11(-2)	6(0)	15(0)	21(-2)	6(+1)	11(+1)	0(0)	70(-2)
連 合 会	0(0)	18(+1)	1(0)	1(0)	2(0)	22(-2)	0(0)	44(-1)
府 県 庁	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
大 学 等	5(-1)	5(0)	6(-2)	3(-2)	1(0)	0(0)	17(+1)	37(-4)
団体会員	10(-3)	9(0)	13(0)	12(-1)	3(0)	10(0)	16(0)	73(-4)
単 協	6(-3)	5(0)	9(0)	9(0)	1(0)	6(0)	0(0)	36(-3)
中・連合会	4(0)	4(0)	4(0)	3(-1)	2(0)	4(0)	0(0)	21(-1)
全 国 連	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(0)	5(0)
准 会 員	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	11(0)	11(0)
合 計	26(-6)	44(0)	36(-2)	39(-5)	12(+1)	44(-1)	33(+1)	234(-12)

注) () 内は、前年度末会員数との増減を示す。

2 令和3年度に開催した研究例会

当初の事業計画のとおり、研究例会2回および研究大会を開催した。

今年度の研究会は、年間統一テーマを昨年度に引き続いて「JAの社会的価値の再考」として、農を起点に組合員、地域住民とのつながりをどのように強化していくか、総合農協の強みをいかに発揮していくかを中心に、SDGsの実践も視野に入れて取り組んだ。

研究例会の具体的なテーマとして、「住民参加型農業」の実現と農村活性化について取り上げた。研究大会では、わが国のフードシステムが抱える課題を明らかにし、ウィズコロナ時代を迎えたJAグループの対応策について研究・討議した。

(1)研究例会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席 者数
第1回 例会 通算第 268回 研究会	令和3年 8月5日 (木) WEB開催	「持続可能な地域農業の実現とJAの役割を考える」 (座長) 神戸大学名誉教授 高田 理 氏 (コメンテーター) 龍谷大学 農学部 教授 香川 文庸 氏 大阪府農業協同組合中央会 大阪農業振興サポートセンター長 鷺尾 淳 氏	報告Ⅰ 「『都市農業』の今日的役割と『住民参画型農業』実現の課題」 摂南大学 農学部 准教授 中塚 華奈 氏 報告Ⅱ 「農を起点とした組合員・地域住民とのつながりづくりと農業振興の取り組み」 兵庫県 兵庫南農業協同組合 代表理事専務 野村 隆幸 氏	69名
第2回 例会 通算第 269回 研究会	令和3年 11月11日 (木) WEB開催	「持続可能な農村社会の実現とJAの役割を考える」 (座長) 関西大学名誉教授 樫原 正澄 氏 (コメンテーター) 奈良女子大学 生活環境学部 講師 青木 美紗 氏 奈良県農業協同組合 常務理事 東 良彦 氏	報告Ⅰ 「『地域共生社会』実現の課題とJAの役割」 神戸大学大学院 農学研究科 教授 中塚 雅也 氏 報告Ⅱ 「中山間地域における農業・農村振興の取り組み」 和歌山県 ありだ農業協同組合 常務理事 江川 敏 氏	78名

(2)研究大会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席者数
3年度大会 通算第270回研究会	令和4年 1月25日 (火) WEB開催	「新型コロナ禍によるフードシステム問題への影響とウィズコロナ時代を迎えたJAの対応策を考える」 (座長) 京都大学大学院 農学研究科 教授 辻村 英之 氏 (コメンテーター) 京都大学 学術情報メディアセンター 准教授 仙田 徹志 氏 滋賀県農業協同組合中央会 農業・地域対策部長 雲林院智史 氏	報告Ⅰ 「コロナショックによるフードシステムへの影響とJAの対応策」 宮城大学 食産業学群 教授 三石 誠司 氏 報告Ⅱ 「ウィズコロナ時代を迎えた農業振興・販売力強化の取り組み」 愛媛県 越智今治農業協同組合 営農振興部長 森 康弘 氏	45名

【参 考】 令和3年度研究例会出席者数の内訳

		総 数	近畿内・近畿外別		所属別		
			近畿内	近畿外	単 協	中央会 連 合 会	研究者等
第1回 例 会	実 数(人)	69	46	23	15	36	18
	構成比(%)	100.0	66.7	33.3	21.7	52.2	26.1
第2回 例 会	実 数(人)	78	66	12	30	32	16
	構成比(%)	100.0	84.6	15.4	38.5	41.0	20.5
大 会	実 数(人)	45	31	14	6	19	20
	構成比(%)	100.0	68.9	31.1	13.3	42.2	44.4
合 計	実 数(人) (1回当たり)	192 (64)	143 (48)	49 (16)	51 (17)	87 (29)	54 (18)
	構成比(%)	100.0	74.5	25.5	26.6	45.3	28.1

3 会報の発行等

(1)会報の発行

本年度分の会報の発行は下表のとおりである。

会報番号	テーマ	発行年月	発行部数	備考
268	「持続可能な地域農業の実現とJAの役割を考える」	令和3年10月	300	令和3年度 第1回研究例会記録
269	「持続可能な農村社会の実現とJAの役割を考える」	令和4年1月	300	令和3年度 第2回研究例会記録
270	「新型コロナ禍によるフードシステム問題への影響とウィズコロナ時代を迎えたJAの対応策を考える」	令和4年3月	300	令和3年度研究大会記録

(2)ホームページの運営

平成26年度から運用しているオリジナルホームページを通じて、例会の開催案内をはじめとする情報発信を行うとともに、各府県農協中央会の協力を得て、近畿地区の四季の風景をトップページに活用し、魅力あるページづくりを行った。その結果アクセス件数は17,959PVであった（昨年度は11,549PV）。

4 研究会運営記録

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
令和3年 4月26日(月)	第1回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①事務局の役割分担と主要業務について ②第1回運営委員会の出欠報告状況について ③運営委員の変更について ④令和2年度事業報告（素案）について ⑤令和2年度収支決算報告（素案）について ⑥令和3年度事業計画（素案）について ⑦令和3年度予算計画（素案）について ⑧第1回研究例会開催要領（素案）について ⑨ホームページのスライド画像の更新について
5月13日(木)	第1回 運営委員会	WEB開催	①運営委員の変更について ②令和2年度事業報告（案）の承認について ③令和2年度収支決算報告（案）の承認について ④令和3年度事業計画（案）の承認について ⑤令和3年度予算計画（案）の承認について ⑥第1回研究例会開催要領（案）について

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
6月30日(水)	—	—	第1回会費の納入期限 近畿府県中央会・連合会個人会員取りまとめ期限
7月19日(月)	第2回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②第1回研究例会の運営について ③第2回運営委員会の出欠報告状況について ④第2回研究例会の開催要領の検討について ⑤ホームページのスライド画像の更新について
7月29日(木)	WEBテスト	—	第1回研究例会の報告者、コメンテーターとの打ち合わせ
8月5日(木)	第1回 研究例会	WEB開催	テーマ「持続可能な地域農業の実現とJAの役割を考える」
8月5日(木)	第2回 運営委員会 出席：21名 〔うち、 委：5名 代：0名〕	WEB開催	①第1回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③第2回研究例会の開催要領（案）について
7月30日(金)	—	—	第2回会費の納入期限 （近畿地区中央会・連合会個人会員）
9月30日(木)	—	—	会費の納入督促（第1回）
10月28日(木)	第3回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②第2回研究例会の参加申し込み状況について ③第2回研究例会の運営について ④第3回運営委員会の出欠報告状況について ⑤研究大会の開催要領の検討について ⑥ホームページのスライド画像の更新について
11月2日(火)	WEBテスト	—	第2回例会の報告者、コメンテーターとの打ち合わせ
11月4日(木)			
11月11日(木)	第2回 研究例会	WEB開催	テーマ「持続可能な農村社会の実現とJAの役割を考える」
11月11日(木)	第3回 運営委員会 出席：20名 〔うち、 委：3名 代：0名〕	WEB開催	①第2回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③研究大会の開催要領（案）について

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
令和4年 1月18日(火)	第4回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②会報の発行状況について ③研究大会の参加申し込み状況について ④研究大会の運営について ⑤ホームページのスライド画像の更新について ⑥第4回運営委員会の持ち方について ⑦役員の改選について ⑧顧問・運営委員アンケートについて ⑨WEBサイトへのアクセス状況について
1月25日(火)	WEBテスト	—	研究大会の報告者、コメンテーターとの打ち合わせ
	研究大会	WEB開催	テーマ「新型コロナ禍によるフードシステム問題への影響とウィズコロナ時代を迎えたJAの対応策を考える」
	第4回 運営委員会 出席：22名 (うち、 委：8名 代：0名)	WEB開催	①研究大会の参加者数について ②会員の異動について ③会費の納入状況について ④会報の発行状況について ⑤役員改選について ⑥顧問・運営委員アンケートの実施について
1月31日(月)	—	—	会費の納入督促(第2回)
3月22日(火)	第5回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①令和3年度事業報告(素案)について ②令和3年度決算報告(素案)について ③ホームページのスライド画像の更新について ④WEBサイトへのアクセス状況について ⑤役員改選について ⑥次年度の研究会運営に向けて ・顧問・運営委員アンケート結果について ・研究会参加者アンケート結果について
4月12日(火)	監事監査	JAビル滋賀	令和3年度事業報告(案)・収支決算報告(案)の監査並びに帳簿等の監査
		京都JAビル	

注1) 運営委員会の定足数は、定数22名の過半数である。

注2) 運営委員会の出席者数は、顧問・監事・事務局長を除いた運営委員のみの出席者数(委任状及び代理出席を含む)を示している。また、()内の「委」は委任状を、「代」は代理出席を表している。

Ⅱ 令和3年度収支決算報告

1 収支決算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1)収入の部

(単位：円)

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b-a)	摘要
会費	2,925,000	2,893,000	-32,000	
全国連会費	440,000	440,000	0	注1) 参照
府県連会費	1,050,000	1,050,000	0	注2) 参照
単協会費	649,000	649,000	0	注3) 参照
個人会費	676,000	644,000	-32,000	注4) 参照
准会員会費	110,000	110,000	0	注5) 参照
会報頒布収入	20,000	3,000	-17,000	
資料代収入	500,000	0	-500,000	
雑収入	1,000	58,116	57,116	注6) 参照
前年度繰越金	1,213,162	1,213,162	0	
合計	4,659,162	4,167,278	-491,884	

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×21団体(府県連12+府県本部9)

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×4団体、15,000円×2団体、
12,000円×3団体、農業開発研修センター会費助成450,000円(28団体)

注4) 4,000円×161名

注5) 10,000円×11団体

注6) 貯金利息16円、未払金(会報No.267印刷費)の戻し入れ58,100円

(2)支出の部

(単位：円)

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b - a)	摘 要
研究例会費	760,000	291,758	-468,242	
会場費	200,000	8,800	-191,200	会場借上料
交通費	250,000	181,880	-68,120	座長、報告者等の交通費等
通信費	60,000	25,565	-34,435	開催通知発送費
印刷費	180,000	52,800	-127,200	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	70,000	22,713	-47,287	参加者飲料代等
研究大会費	510,000	200,632	-309,368	
会場費	100,000	0	-100,000	会場借上料
交通費	250,000	150,000	-100,000	座長、報告者等の交通費等
通信費	30,000	13,800	-16,200	開催通知発送費
印刷費	90,000	26,400	-63,600	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	40,000	10,432	-29,568	参加者飲料代等
運営委員会費	70,000	56,857	-13,143	
委員交通費	50,000	6,000	-44,000	
会議費	20,000	50,857	30,857	会場借上料
会報費	1,010,000	835,200	-174,800	
印刷費	600,000	442,200	-157,800	
原稿整理費	180,000	180,000	0	60,000×3回
編集校正費	150,000	150,000	0	50,000×3回
執筆原稿費	80,000	63,000	-17,000	
事務局費	1,850,000	1,595,741	-254,259	
交通費	150,000	5,600	-144,400	農業開発研修センター事務局員等の交通費
通信費	190,000	165,864	-24,136	会報発送等の通信費、HP運営費
印刷費	120,000	63,140	-56,860	事業報告・計画書等の印刷費
事務委託費	1,290,000	1,290,000	0	農業開発研修センター等への支払い事務委託費
会議費	50,000	8,350	-41,650	事務局会議の会場代等
雑費	50,000	62,787	12,787	監査経費等
予備費	459,162	0	-459,162	
合 計	4,659,162	2,980,188	-1,678,974	

(3)次年度繰越金 (単位：円)

収入の部合計	4, 1 6 7, 2 7 8
支出の部合計	2, 9 8 0, 1 8 8
次年度繰越金	1, 1 8 7, 0 9 0

2 貸借対照表

令和4年3月31日現在
(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	未 払 金 ^{注2)}	11,952
J A京都信連 普 通 預 金	677,382	次 年 度 繰 越 金	1,187,090
J A京都信連 定 期 預 金	500,000		
ゆうちょ銀行 振 替 口 座	17,660		
未 収 金 ^{注1)}	4,000		
合 計	1,199,042	合 計	1,199,042

注1) 未収金……………令和3年度個人会費

4,000円

注2) 未払金……………事務局費 通信費

11,952円

監事の意見書

令和3年度の事業報告および収支決算報告書につき、令和4年4月12日に監査を行いました結果、事業運営は適切に行われ、収支決算についても、その内容は適正に処理されていることを認めます。

令和4年4月12日

監事 小西 忠之 ⑩

監事 大西 敏宏 ⑩

Ⅲ 令和4年度事業計画

1 基本方針

(1)研究例会及び研究大会の開催

① 年間統一テーマと研究例会

＜年間統一テーマ＞

「持続可能なJAの組織・事業基盤をどう確立するか」

JAをとりまく中長期的な環境変化も見据えながら、JAがめざすべき将来像を実現し、組織・事業基盤を確立するための取り組み課題と実行方策について考える。2年間の継続したテーマとして設定し、今年度は、組織・事業基盤確立の横断的で重要な条件となる人づくり（人材育成）、およびJAにとって最も重要な基盤である農業の持続可能性をテーマにした研究例会を開催する

＜第1回研究例会＞

テーマ：「これからのJAを担う人づくりにどう取り組むか」

＜第2回研究例会＞

テーマ：「持続可能な農業基盤づくりにJAはどう取り組むか

－『みどりの食料システム戦略』を中心に－

② 研究大会

テーマ：「協同組合のアイデンティティをどう確立するか

－食料安全保障に果たすJAの役割を問う－

コロナパンデミックの発生、頻繁に起こる自然災害、国家間での紛争、地域社会や農業の持続性の危機など、先行きが見通せない状況（VUCA時代）を迎える中で、固有の価値・原則を有し、人と人との繋がりを大切にしながら、地域に根ざした事業・活動を行う協同組合への期待が高まっている。昨年（2021年）12月にはICAソウル大会が開催され、協同組合のアイデンティティについての議論も行われた。そこで研究大会では、JAが果たしてきた歴史的な役割も確認しながら、食と農、地域を支えるJAの存在価値と果たすべき役割、さらには「国民理解の醸成」に向けた取り組み方策について考える。本研究大会では、特に、食料安全保障の問題を取り上げて研究・討議を行う。

③ 研究会の位置付け、運営について

研究会の報告者等については、原則として、研究例会では域内の実践家と研究者を中心に、研究大会では域外も視野に入れて選定するが、テーマにふさわしい報告者が得られるように努力する。

研究会の開催曜日・時間は、平日の午後1時～4時40分頃までとし、終了後に運営委員会を開催する。

④ 研究会の開催案内の充実

研究会の開催を広報するために、研究会ホームページへの掲載、学会メーリングリストの活用を行い、開催案内にはQRコードを掲載するなど参加申し込みの便宜をはかる。

⑤ 研究会の開催形態について

座長、報告者、コメンテーター等の登壇者は、対面（実出席）を原則とする。参加者についても対面を基本とするが、諸事情により実出席できない場合を考慮して対面とWEB方式を組み合わせたハイブリッド方式も検討する。

⑥ 新型コロナウイルスの感染予防対策について

感染防止対策として、マスク着用と手指消毒の要請、参加人数の上限設定、密にならない座席指定と換気、マイクや机の消毒など予防対策を徹底して行う。また、感染拡大の状況によっては、研究会を完全なWEB方式への切り替えを考える。

なお、開催方式の変更については、開催府県の意向も踏まえた上で、研究会開催の2～3か月前を目安に代表者が決定する。

(2)会報の定期発行と内容の充実

事務局内に編集担当者を置き、会報の定期発行に努める。また、引き続き「会員の声」、「研究会に参加して」のコーナーを設け、会員参加による会報づくりに努めるとともに、会報の充実に努める。

(3)会員の維持・拡大と研究成果の普及

① 会員管理

2年を越えて会費未納となっている会員に対しては、会報の送付を停止するとともに、加入意思の確認を行い、会員管理を徹底する。

② 会員拡大

保管している会報の一部をPR誌として活用して、研究会活動の普及と併せて会員拡大に積極的に努める。また、研究会開催案内やさまざまな機会を通じて、会員拡大に努める。

③ 会報頒布

研究例会・研究大会の研究成果を広く普及するために、会報の頒布に努力する。なお、非会員の報告者・コメンテーターに対して、PR活動の一環として会報を発送（1年間）する。

(4)会員の意向把握、情報発信、事務局会議の充実

① アンケート調査

研究会参加者アンケートを実施して企画・運営に活かすとともに、集計の効率化をはかるために、WEBを使ったアンケート回答の収集も実施する。

② ホームページによる情報発信

ホームページを通じて、例会・大会の開催案内をはじめ研究会活動の情報発信を行う。

③ 事務局会議の充実

事務局会議の定期開催に努め、リモートによる会議を活用しながら、一層、事務局会議の機能強化と業務の円滑化を図る。

本年度も引き続き、各府県中央会および（一社）農業開発研修センターに協力を依頼する。

2 実施計画

(1)研究例会の開催

☆年間統一テーマ「持続可能なJAの組織・事業基盤をどう確立するか」

回次	開催月日	テーマ（仮題）	会場
第1回研究例会 （通算第271回）	令和4年 8月9日(火)	これからのJAを担う人づくりにどう取り組むか	Zoomによる オンライン開催
第2回研究例会 （通算第272回）	令和4年 10月27日(木)	持続可能な農業基盤づくりにJAはどう取り組むか －「みどりの食料システム戦略」を中心に－	大津市もしくは Zoomによる オンライン開催

注）第1回研究例会のテーマは第1回運営委員会において、第2回研究例会のテーマは第2回運営委員会において、決定する。

(2)研究大会の開催

開催月日	会場	テーマ（仮題）	備考
令和5年 1月31日(火)	京都市もしくは リモートを活用	協同組合のアイデンティティをどう確立するか －食料安全保障に果たすJAの役割を問う－	通算273回研究会

注）研究大会のテーマは第3回運営委員会において、決定する。

(3)会報の発行予定

会報No.	発行予定年月	発行予定部数	備考
271	令和4年 11月上旬	290部	令和4年度第1回研究例会記録
272	令和5年 1月下旬	290部	令和4年度第2回研究例会記録
273	令和5年 4月下旬	290部	令和4年度研究大会記録

IV 令和4年度予算計画

(1)収入の部

(単位：円)

	予算額	摘要	前年度予算額
会費	2,893,000		2,925,000
全国連会費	440,000	注1) 参照	440,000
府県連会費	1,050,000	注2) 参照	1,050,000
単協会費	649,000	注3) 参照	649,000
個人会費	644,000	注4) 参照	676,000
准会員会費	110,000	注5) 参照	110,000
会報頒布収入	20,000		20,000
資料代収入	500,000	注6)	500,000
雑収入	1,000	貯金利息等	1,000
前年度繰越金	1,187,090		1,213,162
合計	4,601,090		4,659,162

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×21団体（府県連12+府県本部9）

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×4団体、15,000円×2団体、
12,000円×3団体、農業開発研修センター会費助成450,000円

注4) 4,000円×161名

注5) 10,000円×11団体

注6) 資料代単価は、個人会員2,000円、団体会員3,000円、非会員5,000円

(2)支出の部

(単位：円)

	予算額	摘要	前年度予算額
研究例会費	740,000		760,000
会場費	180,000	会場借上料	200,000
交通費	250,000	座長、報告者等の交通費等	250,000
通信費	60,000	開催通知発送費	60,000
印刷費	180,000	開催通知、レジュメ等の印刷費	180,000
雑費	70,000	参加者飲料代等	70,000
研究大会費	560,000		510,000
会場費	150,000	会場借上料	100,000
交通費	250,000	座長、報告者等の交通費等	250,000
通信費	30,000	開催通知発送費	30,000
印刷費	90,000	開催通知、レジュメ印刷費	90,000
雑費	40,000	参加者飲料代等	40,000
運営委員会費	70,000		70,000
委員交通費	50,000		50,000
会議費	20,000	会場借上料	20,000
会報費	1,010,000		1,010,000
印刷費	600,000	200,000×3回	600,000
原稿整理費	180,000	60,000×3回	180,000
編集校正費	150,000	50,000×3回	150,000
執筆原稿費	80,000		80,000
事務局費	1,800,000		1,850,000
交通費	100,000	農業開発研修センター事務局員等の交通費	150,000
通信費	190,000	会報発送等の通信費、HP運営費	190,000
印刷費	120,000	事業報告・計画書等の印刷費	120,000
事務委託費	1,290,000	農業開発研修センター等への支払い事務委託費	1,290,000
会議費	50,000	事務局会議の会場代等	50,000
雑費	50,000	監査経費等	50,000
予備費	421,090		459,162
合計	4,601,090		4,659,162

V 令和4年度会費基準の設定について

(1)個人会員	4,000円
(2)単協会員		
正組合員戸数	3,000戸未満 12,000円
	3,000～5,000戸未満 15,000円
	5,000～10,000戸未満 18,000円
	10,000～30,000戸未満 25,000円
	30,000～50,000戸未満 36,000円
	50,000戸以上 72,000円
注1) 正組合員戸数は、「令和4年版都道府県農業協同組合名鑑」(日本農業新聞、令和4年1月)記載の戸数(令和3年11月1日現在)に基づく。		
注2) 一般社団法人農業開発研修センター(以下、センターという。)と近畿農協研究会の会員となっている近畿6府県内JAについては、センターから当研究会への助成により、近畿農協研究会から会費を請求しない。		
(3)府県団体会員	50,000円
(4)全国団体会員	別 途
(5)准会員	10,000円

過去10年間の例会・大会テーマ及び参加状況

≪平成24年度≫ 年間統一テーマ：『次代へつなぐ協同』の課題と戦略 (97名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
242：第1回例会	「JAくらしの活動」をどう進めるか －女性組織活動を中心に－	奈良	110名
243：大会	「次代へつなぐ協同」の課題と戦略 －第26回JA全国大会決議をどう実践するか－	京都	98
244：第2回例会	JAにおける地域農業の担い手づくり戦略を考える	滋賀	84

≪平成25年度≫ 年間統一テーマ：『次代へつなぐ協同』の課題と戦略 (78名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
245：第1回例会	JAの人づくりを考える －次代へつなぐ組織基盤づくりと問われる職員力－	兵庫	63名
246：大会	「次代へつなぐ協同」をどう実践するか －支店を核にした協同活動を中心に－	大阪	106
247：第2回例会	JA生産販売戦略の策定・実践をどう進めるか －園芸事業を中心に－	和歌山	66

≪平成26年度≫ 年間統一テーマ：JA革新の課題と対応方向 (113名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
248：第1回例会	JAガバナンスの革新方向を探る －規制改革会議等の「農協改革論」を超えて－	奈良	116名
249：第2回例会	営農経済事業をどう革新するか－「農協改革」を超えて－	滋賀	97
250：大会	JA革新の課題と対応方向を考える	京都	126

≪平成27年度≫ 年間統一テーマ：JAにおける自己改革の課題と対応方向 (79名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
251：第1回例会	JAの担い手育成・支援の強化方向を探る	兵庫	61名
252：第2回例会	JAの自己改革と「地域の活性化」を考える	和歌山	94
253：大会	JAにおける自己改革の課題と対応方向を考える －第27回JA全国大会決議をどう実践するか－	大阪	82

≪平成28年度≫ 年間統一テーマ：「創造的自己改革」の実践と課題 (86名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
254：第1回例会	JAは准組合員にどう向き合うか	奈良	103名
255：第2回例会	農業生産の拡大・販売力強化をどう進めるか －「自己改革」の方向と施策をめぐって－	滋賀	80
256：大会	創造的自己改革をどう実践するか	京都	74

《平成29年度》 年間統一テーマ：「創造的自己改革」の実践と課題

(83名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
257：第1回例会	こう進める「組合員との徹底的な話し合い」による自己改革	兵庫	74名
258：第2回例会	こう進める 農業者の所得増大	和歌山	90
259：大会	「創造的自己改革」でどう描く 総合JAの未来像	大阪	85

《平成30年度》 年間統一テーマ：自己改革の総括と今後の改革課題

(65名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
260：第1回例会	自己改革を検証する	奈良	78名
261：第2回例会	信用事業分離問題を考える －総合事業堅持と経営基盤強化をめざして－	滋賀	55
262：大会	どう切り拓く 総合農協の未来像	京都	62

《令和元年度》 年間統一テーマ：持続可能なJA経営基盤の確立・強化方向
－創造的自己改革の実践－

(65名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
263：第1回例会	営農・経済事業の事業モデルをどう転換するか	兵庫	51名
264：第2回例会	信用事業の事業モデルをどう転換するか －デジタルイノベーション時代のJAの未来像を考える－	和歌山	89
265：大会	創造的自己改革のさらなる実践 －持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けて－	大阪	56

《令和2年度》 年間統一テーマ：JAの社会的価値の再考

(58名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
266：第1回例会	農業・食料問題解決に果たすべきJAの使命と役割を再考する	滋賀	61名
267：第2回例会	暮らし・地域活性化に果たすべきJAの使命と役割を再考する	WEB	55

《令和3年度》 年間統一テーマ：JAの社会的価値の再考

(58名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
268：第1回例会	持続可能な地域農業の実現とJAの役割を考える	WEB	69名
269：第2回例会	持続可能な農村社会の実現とJAの役割を考える	WEB	78
270：大会	新型コロナ禍によるフードシステム問題への影響とウィズコロナ時代を迎えたJAの対応策を考える	WEB	45

近畿農業協同組合研究会会則

- 第1条 本会は近畿農業協同組合研究会と称する。
- 第2条 本会の事務所は一般社団法人・農業開発研修センター内に置く。
- 第3条 本会は農業協同組合の理論的・実践的諸問題を研究討議し、農協運動の発展に寄与することを目的とする。
- 第4条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 1 研究例会及び研究大会の開催
 - 2 会報『近畿農協研究』の編集・発行
 - 3 会員の共同研究とその成果の公表
 - 4 関連研究会との連絡・連携
 - 5 会員名簿の発行
 - 6 その他本会の目的を達成するために必要な事業
- 第5条 本会は個人会員、団体会員及び准会員で構成する。
- 個人会員は、次の各号に該当するもので、本会の趣旨に賛同し、所定の入会手続きをとった者とする。
- 1 近畿6府県の単協・中央会・連合会・全国連合会府県本部の役職員
 - 2 近畿の地方自治体に所属し、農協に関心を有する者
 - 3 原則として近畿に在住する農協研究者
 - 4 原則として近畿に支所等を設置している農協の全国団体の役職員
 - 5 その他の運営委員会が適当と判断した個人
- 団体会員は、次の各号に該当する団体で、本会の趣旨に賛同し、本会の事業活動を助長することを目的として入会を申し出、運営委員会の承認を受けた団体とする。
- 1 近畿6府県の単協（単協会員）
 - 2 近畿6府県の中央会・連合会・全国連合会府県本部（府県団体会員）
 - 3 原則として近畿に支所等を設置している農協の全国団体（全国団体会員）
 - 4 その他の運営委員会が適当と判断した団体
- 准会員は、次の各号に該当する団体で、本会の趣旨に賛同し、所定の入会手続きをとった団体とする。
- 1 近畿6府県以外の単協・中央会・連合会・全国連合会都道府県本部
 - 2 その他の運営委員会が適当と判断した団体
- 会員は、毎年所定の会費を納入しなければならない。
- 第6条 本会の役員として運営委員22名、監事2名を置く。
- 運営委員は、代表者1名を互選する。
- 代表者は、会務を統括し、本会を代表する。
- 運営委員は、本会の議決機関である運営委員会を構成する。
- 監事は、本会の会計を監査する。監事は運営委員会に出席し、意見を述べることができる。
- 第7条 本会に顧問を置くことができる。
- 顧問は、運営委員の承認を得て、代表者が委嘱する。
- 顧問は、運営委員会に出席して、意見を述べることができる。
- 顧問は、本会の運営上の重要事項について、代表者の諮問に応ずる。

第8条 運営委員及び監事の選出は、別に定める運営委員・監事選出規程による。
役員任期は2年とし、重任を妨げない。

第9条 運営委員会は、代表者が招集する。
運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
運営委員会の議長は、開催毎に出席した運営委員が互選する。
運営委員会は、本会の運営に関する次の事項を審議決定する。

- 1 事業計画及び予算計画
- 2 事業報告及び会計報告
- 3 会費の額
- 4 その他の重要事項

第10条 運営委員会の決定事項は、会報を通じてすみやかに会員にしらされなければならない。

会員は、運営委員会の決定事項に関して、研究例会または研究大会において意見を述べるができる。

第11条 本会の業務を円滑に進めるために、事務局会議を置く。

事務局会議の責任者となる事務局長は、代表者が会員の中から、運営委員会の議を経て指名する。

事務局長の任期は2年とし、重任を妨げない。

事務局会議は、運営委員会を補佐し、運営委員会の決定事項を処理する。

第12条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

第13条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとする。

第14条 本会則の変更は、運営委員会において出席運営委員の3分の2以上の同意がなければならない。

附 則 1 本改正は、平成2年6月16日より実施する。

2 本改正にかかわらず、平成2年6月16日現在の会員は、自動的に会員資格を継続するものとする。

附 則 1 本改正は、平成12年1月25日より実施する。

2 本改正にかかわらず、平成12年1月25日現在の会員は、自動的に会員資格を継続するものとする。

附 則 本改正は、平成25年5月20日から実施する。

近畿農業協同組合研究会運営委員・監事選出規程

第1条 本規程は、本会の運営委員・監事の選出を円滑に進めるために定める。

第2条 運営委員は、個人会員及び団体会員の中から、次の区分によりその配分定数を選出する。

1	団体会員に所属しない個人会員	運営委員配分定数	6名
2	単協会員及び府県団体会員	運営委員配分定数	15名
3	全国団体会員	運営委員配分定数	1名

第3条 団体会員に所属しない個人会員及び単協会員を代表する運営委員は、前任者の協議により選出する。

府県団体会員及び全国団体会員を代表する運営委員は、それぞれ関係会員の協議により選出する。

第4条 監事は、運営委員改選後の第一回運営委員会において指名する。

第5条 本規程の変更は、運営委員会において出席運営委員の3分2以上の同意がなければならない。

- 附 則
- 1 単協会員代表運営委員は初回のみ、府県団体会員の協議により選出する。
 - 2 本規程は、昭和55年5月12日より実施する。

附 則 本改正は、平成12年1月25日より実施する。

令和4年度 顧問・運営委員・監事・事務局体制

(敬称略・順不同)

所属		役職名	氏名	備考
顧問		滋賀県立大学名誉教授	小 池 恒 男	
		神戸大学名誉教授	高 田 理	
代表者	摂南大学農学部	教授	北 川 太 一	
運	(団体会員に所属しない個人会員)			
	立命館大学経済学部	教授・滋賀県立大学名誉教授	増 田 佳 昭	
	摂南大学農学部	教授	北 川 太 一	
	京都大学大学院農学研究科	教授	辻 村 英 之	
	京都大学学術情報メディアセンター	准教授	仙 田 徹 志	
	京都大学大学院農学研究科	准教授	伊 庭 治 彦	
	奈良女子大学生生活環境学部	講 師	青 木 美 紗	
営	(単協会員)			
	滋賀県：グリーン近江農業協同組合	常務専務	徳 永 有 治	
	京都府：京都農業協同組合	代表理事副理事長	矢 倉 義 昭	
	大阪府：グリーン大阪農業協同組合	代表理事専務	出 口 博 司	
	兵庫県：兵庫西農業協同組合	代表理事専務	岩 崎 均	
	奈良県：奈良県農業協同組合	常務理事	松 山 芳 巳	
和歌山県：紀の里農業協同組合	代表理事専務	山 名 純 一	※	
委 員	(府県団体会員)			
	滋賀県農業協同組合中央会	総務部(教育・人権グループ)グループ長	白 井 伸 吾	
	京都府農業協同組合中央会	参事	中 川 和 弘	
	大阪府農業協同組合中央会	教育研修センター長	乾 谷 真 史	
	兵庫県農業協同組合中央会	総務企画部長	森 垣 雄 一 郎	
	奈良県農業協同組合中央会	総括部長	松 岡 俊 晴	
	和歌山県農業協同組合中央会	総合企画部長	松 平 巖	
	和歌山県信用農業協同組合連合会	企画管理部長	西 原 哲 也	※
	全国農業協同組合連合会大阪府本部	副本部長	松 村 豊	※
全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部	副本部長	小 菅 健 司	※	
(全国団体会員)				
農林中央金庫大阪支店	業務第一部長	時 森 秀 和		
監事	滋賀県農業協同組合中央会	常務理事	小 西 忠 之	
	全国農業協同組合連合会京都府本部	副本部長	田 川 弘 美	※
事 務 局 会 議	京都大学大学院農学研究科	教授	辻 村 英 之	事務局長
	滋賀県農業協同組合中央会	総務教育部	武 部 康 広	※
	京都府農業協同組合中央会	経営教育部経営教育課	谷 口 克 仁	
	大阪府農業協同組合中央会	教育研修センター	池 嶋 明	※
	兵庫県農業協同組合中央会	総務企画部副部長	林 宏 樹	
	奈良県農業協同組合中央会	総括部管理課	豊 田 友 信	
	和歌山県農業協同組合中央会	教育部	最 明 祐 平	※
	一般社団法人農業開発研修センター	事務局長	津 田 将	
一般社団法人農業開発研修センター	職員	中 川 ゆかり		

注) ※は新任を表す。